

地方自治特論 B (市民自治論) 講義資料目次

早稲田大学公共経営大学院
教授 片木 淳

第1回 オリエンテーション

- <授業概要>
 - <授業の到達目標>
 - <授業計画>
 - <教科書>
 - <参考文献等>
 - <関連 URL>
 - <評価>
 - <期末課題レポートの作成方法>
- (次回討論資料)
- 第2回講義資料2 「『町村総会』識者に聞く」(2017年7月31日付け信濃毎日新聞記事)

第2回 町村総会と地方議会改革

- 1 町村総会
 - 1.1 町村総会をめぐる経緯
 - 1.2 高知県土佐郡大川村の概要
 - 1.3 町村総会と過去の例
 - 1.4 米国(ニューイングランド地方)におけるタウンミーティングの概要
 - 1.5 スイスの住民総会 (Landsgemeinde)
 - 2 地方議員のなり手不足問題
 - 2.1 統一地方選挙における投票率の推移
 - 2.2 統一地方選挙における改選定数に占める無投票当選者数の割合の推移
 - 2.3 町村議會議員定数・立候補者数の推移
 - 2.4 総務省「地方議会に関する研究会」最終報告書(平成27年3月)
 - 2.5 第31次地方制度調査会「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」(平成28年3月16日)
 - 3 地方議会改革
 - 3.1 地方議員に対する批判
 - 3.1.1 地方議員のイメージ
 - 3.1.2 地方議員の信頼度
 - 3.2 栗山町議会基本条例
 - 3.2.1 栗山町議会基本条例のイメージ
 - 3.2.2 栗山町議会基本条例の特徴
 - 3.2.3 栗山町の概要
 - 3.3 二元代表制
 - 3.4 議会改革の取組状況
 - 3.4.1 議会基本条例(制定状況)
 - 3.4.2 一問一答方式の導入
 - 3.4.3 議会改革度・ランキングベスト20(2016年度)
 - 3.4.4 政務活動費
 - 3.4.5 議会基本条例の検証と改正
- (次回討論資料)
- アリストテレス『アテナイ人の国制』第43章(抜粋)

第3回 直接民主制

1 直接民主制

- 1.1 間接民主制と直接民主制
 - 1.1.1 民主主義的意思決定の方法
 - 1.1.2 間接民主制が採られている理由
 - 1.1.3 日本国憲法と直接民主制
- 1.2 ルソー「社会契約論 LE CONTRAT SOCIAL」(1762年、抜粋)
- 1.3 都市国家アテネの民主制
 - 1.3.1 古代アテネ民主制の歴史 年表
 - 1.3.2 ペルシア戦争とアテネの民主制
 - 1.3.3 古代アテネの民主制 —市民による直接民主制—
 - 1.3.4 古代アテネの民会会議場 — プニクスの丘
 - 1.3.5 アテネ民衆裁判所における法廷の編成手続き

2 現行地方自治法における代表民主制と直接民主制

- 2.1 概観図
- 2.2 地方自治法上の直接民主制
- 2.3 直接民主制的手法の充実 (平成23年1月26日、総務省「地方自治法抜本改正についての考え方 (平成22年)、抜粋)
 - (参考) 住民訴訟における地方公共団体の長等の損害賠償責任の見直し (平成29年6月 地方自治法改正)
 - (次回討論資料)

Newsweekjapan 記事「カタルーニャ『独立』は第2のスペイン内戦を呼ぶか」

第4回 住民投票

(前回の補足資料)

古代アテネにおける市民と国家 (プラトン『プロタゴラス』より)

1 カタルーニャ独立の住民投票 (経緯)

2 住民投票

- 2.1 住民投票の類型
- 2.2 住民投票条例の制定状況と住民投票の実施状況

(参考1) 憲法改正に係る国民投票

(参考2) 議会の解散、議員・長の解職にかかる住民投票

2.3 住民投票の経緯と対象事業等

2.4 総務省『条例による住民投票に関する調 (平成26年4月1日から平成28年3月31日まで)』

3 住民投票制度の設計

- 3.1 法的拘束力
- 3.2 対象事項
- 3.3 常設型住民投票か、個別型住民投票か
- 3.4 発動要件
- 3.5 成立要件
- 3.6 ドイツ各州自治体法における成立要件

(次回討論資料)

ドイツ名誉職議員制度のメリットに関する5つのテーゼ

テーゼ1:「市民近接性」と「下から上への民主主義」の実現

テーゼ2:「代表性」の確保

テーゼ3:高い審議・決定能力

テーゼ4:高い議員モラール

テーゼ5:少ない財政負担

第5回 ドイツの名誉職議員制度

- 1 ドイツの地域政府
 - 1.1 ドイツの地域政府の構造
 - 1.2 ドイツの地域政府（地方自治体）数
 - 1.3 ドイツ各州の市町村制度
 - 1.4 ドイツ市町村制度改革の経緯
- 2 名誉職議員制度
 - 2.1. 名誉職議員制度の3原則
 - 2.2 アンケート調査結果
 - 2.2.1 名誉職議員制度は廃止すべきか？
 - 2.2.2 名誉職議員制度を廃止すべきでない理由（「市民近接性」関係）
 - 2.2.3 ドイツの市における女性議員の割合（人口規模別）
 - 2.2.4 日本の市区町村議会議員の性別内訳（人、%）
 - 2.2.5 職業の所属別、セクター別構成
 - 2.2.6 職業従事者の職業（142人、男女を含む）
 - 2.2.7 日本の市議会議員の職業
 - 2.2.8 日本の地方議員報酬
 - 2.2.9 総務省が示す対象経費の考え方
 - 3 ドイツの市町村における住民請求と住民投票
 - 4 ドイツにおける市民参加の方式
 - 5 ドイツにおける新しい市民参加の手法
 - 5.1 未来工房 Zukunftswerkstätten
 - 5.2 計画細胞 Planungszellen
 - 5.3 市民鑑定意見 Bürgergutachten
 - 5.4 市民予算 Bürgerhaushalt（参加予算 Beteiligungshaushalt）

（次回討論資料）

片木「『地域主権国家』と地域コミュニティ」（『ガバナンス』2010年1月号、抜粋）
補完性の原理と「小さな自治」近隣政府に向っての「地域自治区」の充実強化

第6回 近隣政府と民主主義

- 1 補完性の原理 subsidiarity principle, Subsidiaritätsprinzip
 - 1.1 補完性の原理 subsidiarity principle, Subsidiaritätsprinzip
＊ ヨーロッパ地方自治憲章第4条③
 - 1.2 日本の地方自治における補完性の原理
 - 1.2.1 平成14年6月、地方分権改革推進会議・中間報告
 - 1.2.2 第27次地方制度調査会「今後の地方自治制度のあり方に関する答申」（平成15年11月13日）
 - 1.2.3 地域主権戦略大綱（平成22年6月22日閣議決定、抜粋）
- 2 地域自治区等の創設
 - 2.1 市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）の概要（抄）
 - 2.1.1 合併特例区
 - 2.1.2 地域自治区の特例
 - 2.2 地方自治法の一部を改正する法律（平成16年5月26日法律第57号）の概要（抄）
 - 2.3 合併特例区と地域自治組織
 - 2.4 地域審議会・地域自治区・合併特例区の設置状況（平成28年4月1日現在）
- 3 「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」報告書＜概要版＞（平成21年8月28日、抜粋）
 - 3.1 基本的な状況認識（報告書第1章）
 - 3.2 具体的な方策等
- 4 上越市・地域協議会「準公選制」
- 5 宮崎市 地域コミュニティ税の概要

- 6 諸外国の近隣政府・近隣自治
 - 6.1 諸外国の近隣政府・近隣自治の仕組みの概要
 - 6.2 イギリスのパリッシュ Parish
 - 6.3 ドイツの自治体内下位区分 Kommunale Untergliederung
 - 6.4 ブレーメン州の区議会 Beirat
- 7 石橋 澄山 「地方自治体にとって肝要なる点は、その一体を成す地域の比較的小なるにある。」
- 8 「地域自治組織のあり方に関する研究会」報告書（概要、平成 29 年 6 月 29 日）
※地域自治組織の基本的な制度設計のイメージの概観
(次回討論資料)
多数代表制と比例代表制をめぐる吉野作造と美濃部達吉の論争
 - (1) 吉野作造 「普通選挙論」(1919 年) (抜粋)
 - (2) 美濃部達吉 「選挙革新論」(1930 年) (抜粋)

第 7 回 選挙制度・思想

1. 衆議院議員選挙制度
 - 1.1 衆議院議員総選挙
 - 1.2 衆議院 小選挙区比例代表並立制の導入
 - 1.2.1 中選挙区選挙制度に対する批判
 - 1.2.2 小選挙区比例代表並立制の成立
 - 1.2.3 衆議院比例代表選挙の仕組み
 - 1.2.4 衆議院小選挙区選出議員の選挙において供託物没収点に達しなかった重複立候補者の比例代表選挙における当選の排除
 - 1.3 第 48 回衆議院総選挙 (2017 年 10 月 22 日執行) 各党の獲得議席数と票数 (過剰代表又は過少代表)
 2. 参議院議員選挙制度
 - 2.1 参議院議員通常選挙
 - 2.2 参議院比例代表選挙の仕組み
 3. 多数代表制と比例代表制
 - 3.1 多数代表制
 - 3.2 比例代表制
 - 3.3 比例代表制の比例配分の方式
 - 3.4 「Condorcet's Paradox」
 4. 小選挙区制と比例代表制の利害得失 論点整理
 5. 選挙制度と政党システム
 - 5.1 デュベルジェの法則 Maurice Duverger (1917 年～フランス)
 - 5.2 サルトリの選挙制度論 (Giovanni Sartori, 1924 年～イタリア)
- (次回討論資料) 朝日新聞記事「参院選、3.08 倍差「合憲」 合区後の一票の格差 最高裁」(2017 年 9 月 28 日付)

第 8 回 一票の格差

1. 参議院・一票の格差判決
 - 1.1 最高裁判所の判決 (2017 年 9 月 27 日、抜粋)
 - 1.2 高等裁判所の判決 (2016 年)
2. 一票の格差
 - 2.1 衆議院議員 1 人当たり人口、有権者数の推移
 - 2.2 参議院議員 1 人当たり人口、有権者数の推移
3. 一票の格差是正をめぐる最高裁判決
 - 3.1 判決一覧
 - 3.2 最高裁判決の趣旨
 - 3.2.1 衆議院の一票の格差に関する最高裁判決 (2011 年 3 月 23 日、大法廷。抜粋)

3.2.2 参議院の一票の格差に関する最高裁判決（2014年11月26日、大法廷、抜粋）

4 一票の格差 最高裁判決と国会の対応の経緯

4.1 最高裁判決と国会の対応の経緯（年表）

4.2 衆議院選挙制度に関する調査会「各方式による都道府県への議席配分試算」

4.3 衆議院員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律概要

4.4 衆議院議員選挙区画定審議会設置法の改正条文

4.4.1 平成25年改正前

4.4.2 平成28年改正後

(次回討論資料)

ローカル・マニフェスト地方議員連盟「活動趣旨」

第9回 マニフェスト選挙

1 「選挙運動」の規制

1.1 選挙運動期間

<各選挙と選挙運動期間>

1.2 文書図画による選挙運動

1.3 言論による選挙運動

1.4 その他、禁止されている選挙運動等

○ 戸別訪問

○ 署名運動

○ 選挙に関する人気投票の公表の禁止（公選法138条の3）

○ 飲食物の提供

○ 気勢を張る行為

○ 買収

2 「政治活動」の規制

2.1 日常の政治活動についての規制

2.1.1 文書図画の掲示に関する規制（頒布は、対象外）

2.1.2 その他の規制（社交的行為）

2.2 選挙時における政治活動の規制

規制される政治活動

3 マニフェスト選挙

3.1 マニフェスト選挙

3.1.1 マニフェスト

3.1.2 マニフェスト型選挙の効果

3.2 マニフェスト型選挙の経緯

3.3 マニフェストに対する批判意見

3.4 早稲田大学マニフェスト研究所「2017総選挙：各政党マニフェスト（政権公約）での
きばえチェック表」

4 マニフェスト選挙と公選法改正

4.1 衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙におけるマニフェスト・パンフレット等の頒布（平成15年10月10日、公職選挙法改正）

4.2 地方選挙（首長）におけるマニフェスト・ビラの頒布
(平成19年2月21日、公職選挙法改正)

4.3 マニフェストの頒布機会の拡大（平成19年6月11日、公職選挙法改正）

4.4 マニフェスト選挙の拡大（平成29年6月14日、公職選挙法改正）

4.5 現行制度の問題点

(次回討論資料)

多選自粛条例をめぐる埼玉県議会の議論（平成27年6月26日、会議録抜粋）

第10回 首長の多選禁止

1 首長の多選禁止論議の経緯

1.1 過去の議員提案の多選禁止法案

- 1.2 地方分権推進委員会第2次勧告（平成9年7月8日、抜粋）
- 1.3 首長の多選の見直し問題に関する調査研究会報告書（平成11年7月27日、要旨、抜粋）
 - 1.3.1 立憲主義及び民主主義と日本国憲法
 - 1.3.2 制限方式
- 2 多選自肅・禁止条例
 - 2.1 埼玉県知事の在任期間に関する条例
 - 2.2 神奈川県知事の在任の期数に関する条例（平成19年神奈川県条例第44号）
 - 2.3 総務省の見解「多選禁止条例は、法律違反」
- 3 首長の多選問題に関する調査研究会報告書（平成19年5月30日、要旨、抜粋）
- 4 首長の多選の状況
 - 4.1 都道府県知事一覧（平成29年12月9日時点）
 - 4.2 市町村長（平成28年12月31日現在）

（討論資料）

Katagi, Jun, “Online Campaigning” and the Complete Abolition of Campaign Regulations: First Lifting of Ban Reveals Poor Results and Contradictions in “List of Don’ts”, The Japan News by The Yomiuri Shimbun, 7.22.2013
 （拙著『ネット選挙』と選挙運動規制の全面撤廃）。

第11回 ネット選挙解禁と選挙運動規制の問題点

- 1 インターネット利用人口及び人口普及率の推移
- 2 インターネットの特性等
 - 2.1 インターネットの特性
 - 2.2 期待される効果
 - 2.3 課題
- 3 インターネット選挙運動の禁止（平成25年の解禁前の政府の解釈）
- 4 インターネット選挙運動の解禁
 - 4.1 公職選挙法の改正
 - 4.2 繼続する禁止行為
- 5 選挙運動規制の問題点
 - 5.1 選挙運動規制に対する批判
 - 5.2 罪刑法定主義とデュー・プロセス
 - 5.3 言論表現の自由
 - 5.4 国際人権規約
- 6 電子投票
 - 6.1 電子投票の三段階とネット投票
 - 6.2 電子投票法
 - 6.3 電子投票の実施状況

（次回討論資料）

小沢一郎氏「永住外国人の地方参政権について」

第12回 定住外国人の地方参政権

- 1 「定住外国人の地方参政権」問題の経緯
- 2 最高裁判決（平成7年2月28日第三小法廷、抜粋）
- 3 外国人登録者数の推移及び在留外国人数
 - 3.1 国籍・地域別在留外国人数
 - 3.2 外国人登録者数の推移及び在留外国人数（グラフ）
 - 3.3 在留資格等別在留外国人数の推移
 - 3.4 都道府県別在留外国人数の推移
 - 3.5 永住者と定住者
 - 3.6 新しい在留管理制度（平成24年7月9日施行）
- 4 諸外国の状況

- 5 帰化
 - 5.1 帰化とは
 - 5.2 帰化の条件
 - 6 川崎市多文化共生社会推進指針
 - 7 最近の動き
 - 7.1 神奈川新聞記事「住民投票条例が成立／川崎市」（平成 20 年 6 月 19 日）
 - 7.2 永住外国人への地方参政権付与の法制化議論に対する特別決議（全国都道府県議会議長会、平成 22 年 1 月 21 日）
 - 8 各党のマニフェスト・選挙公約等
 - 8.1 自由民主党
 - 8.2 民主党
 - 8.3 公明党
 - 8.4 日本共産党
- (次回討論資料)
高校生向け副教材『私たちが拓く日本の未来』（実践編、抜粋）

第 13 回 投票率の向上と主権者教育

- 1 投票率
 - 1.1 衆議院総選挙における年代別投票率（抽出）の推移
 - 1.2 参議院議員通常選挙における年代別投票率の推移
 - 1.3 統一地方選挙における投票率の推移
 - 2 低投票率の理由
 - 2.1 所属団体と投票・棄権
 - 2.2 年代別政治関心度
 - 2.3 年代別選挙関心度
 - 2.4 弃権理由（複数回答）
 - 2.5 投票率と天候・争点等の状況
 - 2.6 投票参加の理論
 - 3 主権者教育
 - 3.1 総務省「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書
 - 3.2 ドイツの政治教育
 - 3.2.1 連邦と州の政治教育センター
 - 3.2.2 ドイツにおける政治教育のためのナショナル・スタンダード（2003 年、「政治教育学および青少年・成人政治教育のための学会」）
 - 3.3 カント『啓蒙とは何か』
 - 3.4 総務省・文部科学省：高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」
 - 3.5 文部科学省「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について（通知）」（平成 27 年 10 月 29 日）
 - 3.6 主権者教育と民主主義的討論の重要性
 - 3.6.1 主権者教育と民主主義
 - 3.6.2 討論による民主主義
 - 3.6.3 討論（「argument」）能力
 - 3.6.4 教育基本法 14 条②と政治的中立性
 - 3.6.5 主権者教育のあり方
- (次回討論資料)
武蔵野市自治基本条例（仮称）に関する懇談会第 1 回会議録（抜粋）

第 14（最終）回 自治基本条例と市民自治体

- 1 自治基本条例
 - 1.1 自治基本条例とは？
 - 1.2 全国の自治基本条例普及状況
 - 1.3 ニセコ町まちづくり基本条例（構造図）

- 2 地方自治の二重信託論
 - 2.1 「主権」と「自治権」
 - 2.2 地方自治の新固有権説と二重信託論
 - 2.4 松下圭一「市民による政府信託論」(抜粋)
- 3 ドイツの「市民自治体」構想
 - 3.1 自治体をめぐる5つの長期トレンド
 - 3.2 「市民自治体」構想の登場とその目標
 - 図1 地方自治体をめぐる状況の変化と市民自治体の目標
 - 3.3 「市民自治体」構想の特質と3つの「市民」
 - 図2 自治体をめぐる環境の変化と「市民自治体」の目標
- 4 ペリクレスの葬送演説 (BC. 431年)